



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ

コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 豊田 あかね

TEL 03-3988-3477

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,169	13.4	695	△5.9	691	△6.9	321	29.5
28年3月期第1四半期	7,201	△1.4	738	60.7	742	52.4	248	△15.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 336百万円 (△6.0%) 28年3月期第1四半期 357百万円 (6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	19.84	—
28年3月期第1四半期	15.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,483	5,308	23.6
28年3月期	23,312	4,971	21.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,308百万円 28年3月期 4,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末及び期末における配当予想額は未定であり
ます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,500	0.1	1,400	△19.3	1,375	△20.9	950	△18.9	58.64
通期	28,000	△6.0	3,000	13.0	2,950	14.8	2,000	—	123.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	16,200,000 株	28年3月期	16,200,000 株
29年3月期1Q	279 株	28年3月期	218 株
29年3月期1Q	16,199,781 株	28年3月期1Q	16,199,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の企業業績や設備投資は底堅く推移し雇用環境も改善傾向にあるものの、継続的な円高・株安、内需を牽引してきたインバウンド消費の変化、英国のEU離脱問題による金融市場の混乱等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」「FinTech」等が新たな社会基盤として活用され始め、従来以上にIT技術に対する期待・需要が高まるとともに、企業向けシステム開発についても「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移しました。一方、このような状況のもと優秀な技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、主に生活者向けに利便性、快適性及び心の豊かさを提供する企業に対して、システム開発及びデータセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。また、パッケージ製品の更なるグローバル展開、最新テクノロジー（「IoT」「FinTech」等）の研究開発及び活用、全社的な技術戦略を推進する人材の育成等に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は8,169百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は695百万円（同5.9%減）、経常利益は691百万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円（同29.5%増）となりました。なお、前連結会計年度において、大型システム開発案件の開発遅延問題に係る条件付和解に伴う損害賠償費用6,646百万円を損失処理しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターで中立評価手続中であり、当該損失見込額に変動はありません。また、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて分類表示していた「BPO事業」は、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、当第1四半期連結累計期間において、「BPO事業」はありません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、重点顧客マーケットビジネスへのフォーカスを推進し、また、「選択と集中」によるカテゴリートップを目指すべく組織変更を行っております。これにより、従来「エンタープライズ・ソリューション事業」に含まれていた一部クレジットカード関連事業を「カードシステム事業」に統合集約し、「エンタープライズ・ソリューション事業」は流通小売業界及びその他新規顧客、新サービスの提供に注力することとし、その報告セグメントを「流通・ITソリューション事業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分により行っております。

①カードシステム事業

売上面においては、前連結会計年度において製品保証対応等により一時的に減少したシステム開発及び情報処理サービスが回復したこと等により、当第1四半期連結累計期間のカードシステム事業の売上高は4,059百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

利益面においては、売上高の回復に伴い収益性が改善したこと等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は535百万円（同66.6%増）となりました。

②流通・ITソリューション事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発及び情報処理サービスが減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の流通・ITソリューション事業の売上高は1,170百万円（同14.7%減）となりました。

利益面においては、売上高の減少及び一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上等により、当第1四半期連結累計期間は237百万円の営業損失（前年同期は32百万円の営業利益）となりました。また、前述のプロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当第1四半期連結累計期間において164百万円の減損損失を計上しております。

③HULFT事業

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」及び「HULFTファミリー製品」等のサポートサービスは順調に推移したものの、「HULFT」等のライセンス販売について大型案件が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は1,704百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

利益面においては、更なる事業拡大を狙い、製品開発体制及びテクニカルサポート体制の強化、次世代製品の研究開発、ブランド力向上に向けたマーケティング活動の推進等により販売費及び一般管理費が増加し、当第1四半期連結累計期間の営業利益は325百万円（同52.6%減）となりました。

④その他

その他には㈱フェス等を分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITサービスマネジメントの標準である「ITIL」関連事業が順調に進捗したこと等により、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は1,499百万円（同103.3%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上等により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は135百万円（同86.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より828百万円減少し22,483百万円となりました。主な減少要因は、減価償却等により有形及び無形固定資産が同697百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同603百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、現金及び預金が同789百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同1,164百万円減少し、17,175百万円となりました。主な減少要因は、セール・アンド・割賦バックの返済等により設備関係未払金が同766百万円減少したこと、賞与支給により賞与引当金が同392百万円減少したこと、早期退職費用引当金が同392百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、流動負債のその他に含まれる未払金が同403百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同336百万円増加し、5,308百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同321百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.3ポイント増加し、23.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付「平成28年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(製品保証引当金)

当社が実施している大型システム開発案件に関し、平成26年9月に㈱クレディセゾンよりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、㈱クレディセゾン及び㈱キュービタス(以下、「顧客」)と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了いたしました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われました。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、その解決に向け取組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を平成27年3月期において製品保証引当金として計上し、当第1四半期連結会計期間末における残高は1,159,482千円となっております。

(損害賠償引当金)

当社は、当社と㈱クレディセゾン及び㈱キュービタス(以下、「顧客」)との間における、大型システム開発案件の開発遅延等に係る問題(以下、「本件問題」)について、平成28年3月28日開催の取締役会において、当社が、顧客に対し、第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターにおける中立評価手続において和解内容が合理的であるとの趣旨の評価がなされることを停止条件として和解金を支払う旨を合意する(以下、「本和解」)ことを決議いたしました。

本和解の概要は、当社が、顧客に対して14,975,216千円(以下、「本和解合意額」)を支払い、顧客が、本件問題に関する紛争の対象となる債権及び債務に関する当社へのその余の請求を放棄することを主たる内容としております。

本和解を決議するまでに生じた本件問題に関する支払いは、製品保証引当金を取崩す処理を実施しております。本和解の効力が発生した場合に、当社は製品保証引当金として計上した改修及び品質保証対応費用について、本和解合意額に充当されることを考慮し、前連結会計年度において追加負担額を合理的に見積り6,646,907千円を損害賠償引当金として計上し、当第1四半期連結会計期間末における残高は6,633,897千円となっております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当該中立評価手続は継続して行われております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,456,802	6,246,295
受取手形及び売掛金	4,065,076	3,461,856
有価証券	100,080	-
商品及び製品	38,362	9,333
仕掛品	751,938	269,787
原材料及び貯蔵品	10,017	9,387
未収還付法人税等	220,167	220,167
繰延税金資産	1,792,382	1,792,092
その他	704,908	948,283
貸倒引当金	△9,411	△7,692
流動資産合計	13,130,323	12,949,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	663,726	657,303
減価償却累計額	△346,534	△352,307
建物及び構築物(純額)	317,191	304,996
工具、器具及び備品	5,619,438	5,617,897
減価償却累計額	△3,096,934	△3,377,193
工具、器具及び備品(純額)	2,522,504	2,240,703
リース資産	3,427,037	3,369,236
減価償却累計額	△3,010,045	△3,053,700
リース資産(純額)	416,991	315,536
建設仮勘定	426,100	426,425
有形固定資産合計	3,682,788	3,287,662
無形固定資産		
ソフトウェア	3,901,685	3,648,364
リース資産	99,962	72,227
のれん	611,210	589,441
その他	170	160
無形固定資産合計	4,613,028	4,310,195
投資その他の資産		
投資有価証券	735,379	821,035
敷金	515,235	513,297
繰延税金資産	316,746	312,874
その他	323,598	293,898
貸倒引当金	△4,750	△4,806
投資その他の資産合計	1,886,210	1,936,299
固定資産合計	10,182,027	9,534,156
資産合計	23,312,351	22,483,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,368,309	1,027,284
短期借入金	25,769	22,987
リース債務	205,604	166,548
設備関係未払金	1,683,609	917,542
未払費用	641,590	639,854
未払法人税等	119,350	183,524
前受金	2,462,057	2,799,678
賞与引当金	792,828	400,101
解約損失引当金	503,360	497,020
製品保証引当金	1,177,753	1,159,482
損害賠償引当金	6,646,907	6,633,897
早期退職費用引当金	392,616	-
その他	754,385	1,317,452
流動負債合計	16,774,141	15,765,374
固定負債		
リース債務	113,407	78,008
退職給付に係る負債	1,273,950	1,152,686
長期末払金	26,700	26,700
資産除去債務	152,224	152,780
固定負債合計	1,566,281	1,410,174
負債合計	18,340,422	17,175,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	2,726,253	3,047,589
自己株式	△218	△280
株主資本合計	5,547,955	5,869,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,173	11,351
為替換算調整勘定	△4,753	△23,071
退職給付に係る調整累計額	△585,446	△549,390
その他の包括利益累計額合計	△576,026	△561,110
純資産合計	4,971,928	5,308,119
負債純資産合計	23,312,351	22,483,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,201,012	8,169,124
売上原価	5,133,039	5,851,735
売上総利益	2,067,973	2,317,388
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△40	△0
役員報酬	59,656	52,087
従業員給料及び賞与	413,507	406,592
賞与引当金繰入額	125,198	131,862
退職給付費用	37,833	39,034
福利厚生費	104,083	99,672
減価償却費	36,359	39,815
解約損失引当金繰入額	-	183,526
のれん償却額	21,769	21,769
その他	530,947	647,658
販売費及び一般管理費合計	1,329,317	1,622,018
営業利益	738,655	695,370
営業外収益		
受取利息	633	165
有価証券利息	784	196
受取配当金	4,903	1,704
受取手数料	-	1,812
複合金融商品評価益	219	-
持分法による投資利益	599	-
その他	1,215	1,176
営業外収益合計	8,354	5,056
営業外費用		
支払利息	2,677	3,504
為替差損	1,989	-
持分法による投資損失	-	5,589
その他	11	-
営業外費用合計	4,677	9,094
経常利益	742,332	691,332
特別利益		
固定資産売却益	-	141
特別利益合計	-	141
特別損失		
固定資産処分損	2,780	1,689
減損損失	239,366	164,225
投資有価証券評価損	14,131	868
投資有価証券償還損	129	-
特別損失合計	256,406	166,784
税金等調整前四半期純利益	485,925	524,689
法人税等	237,736	203,353
四半期純利益	248,189	321,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,136	321,335

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	248,189	321,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,595	△2,822
為替換算調整勘定	5,756	△4,469
退職給付に係る調整額	36,138	36,056
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△13,848
その他の包括利益合計	109,489	14,916
四半期包括利益	357,679	336,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,626	336,251
非支配株主に係る四半期包括利益	52	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソリュ ーション事 業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,191,855	1,371,394	370,698	1,770,617	6,704,565	496,447	7,201,012	—	7,201,012
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	342	70	2,579	2,992	241,382	244,375	△244,375	—
計	3,191,855	1,371,736	370,768	1,773,196	6,707,557	737,829	7,445,387	△244,375	7,201,012
セグメント利益 又は損失(△)	321,473	32,377	△333,188	685,818	706,481	72,539	779,021	△40,365	738,655

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△40,365千円には、セグメント間取引△255千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,110千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「BPO事業」セグメントにおいて、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、事業の将来における収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に239,366千円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	カード システム 事業	流通・ ITソリューション 事業	BPO 事業 (注)4	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,059,336	1,170,394	—	1,702,309	6,932,040	1,237,084	8,169,124	—	8,169,124
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	366	—	2,380	2,747	262,819	265,567	△265,567	—
計	4,059,336	1,170,760	—	1,704,690	6,934,788	1,499,904	8,434,692	△265,567	8,169,124
セグメント利益 又は損失(△)	535,605	△237,527	—	325,052	623,131	135,232	758,363	△62,992	695,370

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△62,992千円には、セグメント間取引2,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,666千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「BPO事業」は平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、当第1四半期連結累計期間において、「BPO事業」はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通・ITソリューション事業」セグメントにおいて、一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上や既存顧客の取引規模減少等により将来の事業収益の低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に164,225千円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、重点顧客マーケットビジネスへのフォーカスを推進し、また、「選択と集中」によるカテゴリートップを目指すべく組織変更を行っております。これにより、従来「エンタープライズ・ソリューション事業」に含まれていた一部クレジットカード関連事業を「カードシステム事業」に統合集約し、「エンタープライズ・ソリューション事業」は流通小売業界及びその他新規顧客、新サービスの提供に注力することとし、その報告セグメントを「流通・ITソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。